

2019年8月8日
HAPSモバイル株式会社

HAPSモバイル、ハワイ州ラナイ島の成層圏空域における「HAWK30」の飛行許可を取得

～2019年度中のテストフライトに向けて準備を加速～

ソフトバンク株式会社の子会社である HAPS モバイル株式会社（以下「HAPS モバイル」）は、2019年4月に完成したソーラーパネルを搭載した成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機「HAWK30（ホークサーティー）」について、FAA（Federal Aviation Administration、米国連邦航空局）から米国ハワイ州ラナイ島周辺の成層圏空域における COA2（Certificate of Authorization、無人航空機飛行許可証）が交付されましたのでお知らせします。

HAPS モバイルは、公立大学研究機関が連携して運営する「環太平洋無人航空機システム統合飛行試験空域プログラム（PPUTRC）」から派生した活動の一環として、米アラスカ大学と米ハワイ大学の2校と連携して、「HAWK30」を活用した成層圏でのテストフライトに向けて取り組んできました。今回、アラスカ大学が3者を代表して FAA に COA2 交付に関する申請をし、承認されました。

HAPS モバイル、アラスカ大学、ハワイ大学の3者は、今回の COA2 交付を受けて、2019年度中のラナイ島でのテストフライトに向けて、島内当局との調整や、事業に関わる各種法令・規制などの配慮をしながら、安全検証などの準備を進めていきます。また、地域住民に対して、安全面や将来的な HAPS（High Altitude Platform Station）の活用のビジョンなどに関する理解促進を目的とした説明会を順次開催する予定です。

ソフトバンク株式会社の代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO であり、HAPS モバイルの代表取締役社長 兼 CEO である宮川 潤一は、次のように述べています。

「今回、FAA から COA2 を交付されたことについて大変うれしく思います。HAPS モバイルは、成層圏から通信ネットワークを提供するという壮大な挑戦において、COA2 の交付は大きな一歩と考えています。HAPS モバイルは、情報格差のない世界を目指し、HAPS を通じてモバイルインターネット革命に取り組んでいきます」

HAPS モバイルは、アラスカ大学、ハワイ大学との連携を継続しながら、ラナイ島でのテストフライトなどを通し、HAPS 事業をさらに前進させていきます。また、HAPS の利点を生かしながら、ラナイ島内の環境保護に向けた調査や、農業支援に向けた観測などへの貢献を目指します。

■HAPS モバイルについて

HAPS モバイル株式会社は、ソフトバンク株式会社の子会社です。世界の情報格差をなくすことを目指し、HAPS（High Altitude Platform Station）事業を企画・運営しています。主に、HAPS 事業に向けたネットワーク機器の研究開発や、コアネットワークの構築、新規ビジネスの企画、周波数利用に向けた活動などをを行っています。米 AeroVironment, Inc. は、地上約 20 キロメートルの成層圏で飛行させる、HAPS モバイルのソーラーパネルを搭載した成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機「HAWK30」の機体開発

パートナーです。また、HAPS モバイルは、米 Alphabet Inc.の子会社である Loon LLC と戦略的関係に合意しています。詳細はホームページをご覧ください。

-
- SoftBank およびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
 - その他、このプレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。